

<対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良を図ります。

<事業目標>

機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保

<事業の内容>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- 1. 一般型** (実施要件：受益面積3,000ha以上等)
 地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の新設または再編整備
- 2. 特別型** (実施要件：受益面積500ha以上等)
 ・高収益作物の導入・転換に必要な畑地化・汎用化を行うための整備
 ・担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
 ・不測の事態に対する応急対策及び施設機能の保全を行うための整備
 ・老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備

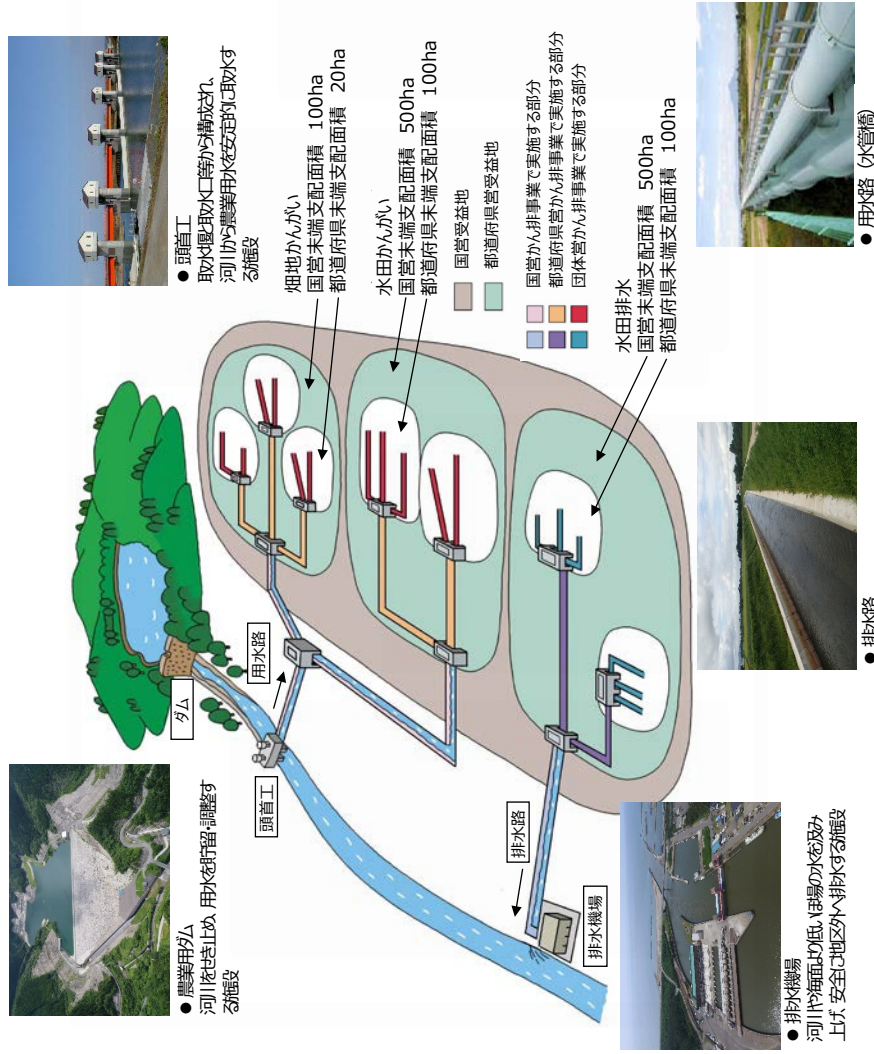
- ダムの洪水調節機能の強化に関する治水協定を締結した地区において、ダムの堆砂対策による貯水容量の確保や、地区内の施設更新に合わせて洪水調節機能の強化に資する施設整備を行う事業メニューを特別型に創設します。
- 一体的に行う地域防災対策において、畑受益1,000ha以上のダムにおける堆砂対策を追加します。
- 管理設備等の単独整備を可能とするため、施設更新の下限事業費を2千万円に引き下げます。(R7年度まで)

※ 下線部は拡充内容

<事業実施主体>

国 (国費率：農林水産省2/3、北海道・離島75%、沖縄・奄美90% 等)

<事業イメージ>



国営かんがい排水事業（拡充）

～農業用ダムの利水機能を確保しつつ、洪水調節機能強化の取組を推進～

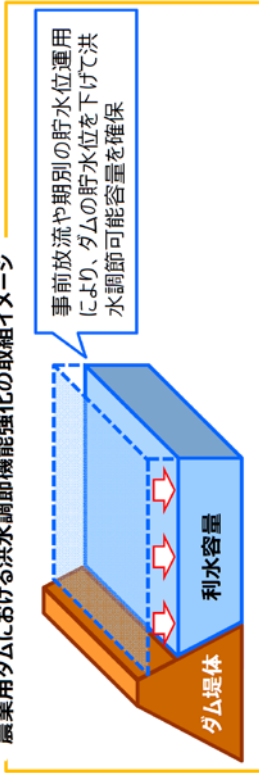
- 令和元年12月に策定された「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、農業用ダムでも洪水調節機能強化の取組を行う必要があるが、ダム貯水池内の堆砂や放流能力の不足等の課題が存在。
- ダムの堆砂対策による貯水容量の確保や、地区内の施設更新に合わせた洪水調節機能の強化に資する施設整備を行うことにより、農業用ダム本来の利水機能に支障が生じるリスクを軽減しつつ、洪水調節機能強化の取組を推進。

現状・課題

- 令和2年5月末までに一級水系にある全ての農業用ダム265基で治水協定を締結し、今年度の出水期から運用を開始。

（二級水系のダムについても、緊要性等に応じて順次実施）

農業用ダムにおける洪水調節機能強化の取組イメージ



- ダム貯水池内の堆砂によりダムの貯水容量が低下。また、事前放流を行う上で、ダムの放流能力が小さい等の制約がある。



ダム貯水池内の堆砂の状況



- 事前放流で急激に水位を低下させることにより、堤体の安全性が損なわれたり、貯水池法面の地滑りが発生することが危惧。

今後の対応

- ダムの堆砂対策による貯水容量の確保や、地区内の施設更新に合わせた洪水調節機能の強化に資する施設整備を行うことにより、農業用ダム本来の利水機能に支障が生じるリスクを軽減しつつ、洪水調節機能強化の取組を推進。



堆砂対策



取水設備の整備



貯水池法面の保護



調整池の整備

国費率

- 一般施設：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90%等
 - 基幹施設：農林水産省 70%、北海道・離島 85%、沖縄・奄美 90%等
- ※ 基幹施設（国費率70%等）に該当するか判定する際に、洪水調節機能の発揮を図る上で治水協定ダムと連動した操作が必要不可欠な施設については、ダムと一体のものとして取り扱う。

実施要件

- （1）受益面積 500ha以上
- （2）治水協定の締結、ダムの洪水調節可能容量の増大が図られること 等

事業実施主体

国